

議会だより

しょうわ

2014.10.22

No. **163**

山梨県昭和町議会
<http://www.town.showayamanashi.jp/>

ちいさくて
かわいいね

第3回防災訓練 指定集合地を確認 ②

平成25年度一般会計決算認定 ④

一般質問 ここが聞きたい ⑫

地域住民と議員の対話集会 井戸端会議 ⑳

押原中学生
思春期 赤ちゃん
抱っこ体験

地を確認



平成26年8月31日、昭和町議会災害対策本部設置要綱に基づき、第3回議会防災訓練を行いました。今回は、押原公園防災倉庫内の備蓄品の確認および仮設トイレ設置の実習、そして町内12地区の指定集合地を確認しました。

仮設トイレを使ってみました



押原公園防災倉庫へ



仮設トイレ



凝固剤実験模様



全員参集



西条一区集合地（若宮八幡神社）

課題

集合地の看板の劣化が目立つところがあった。
全地区にわたり、設置替えや修繕の検討が必要。

第3回 防災訓練

災害時 指定集合

集合地(24カ所)

自主防災会ごとに一時的に集合し、災害状況・安否等の確認や集団を形成できる場所で、次の避難地への中継地点。

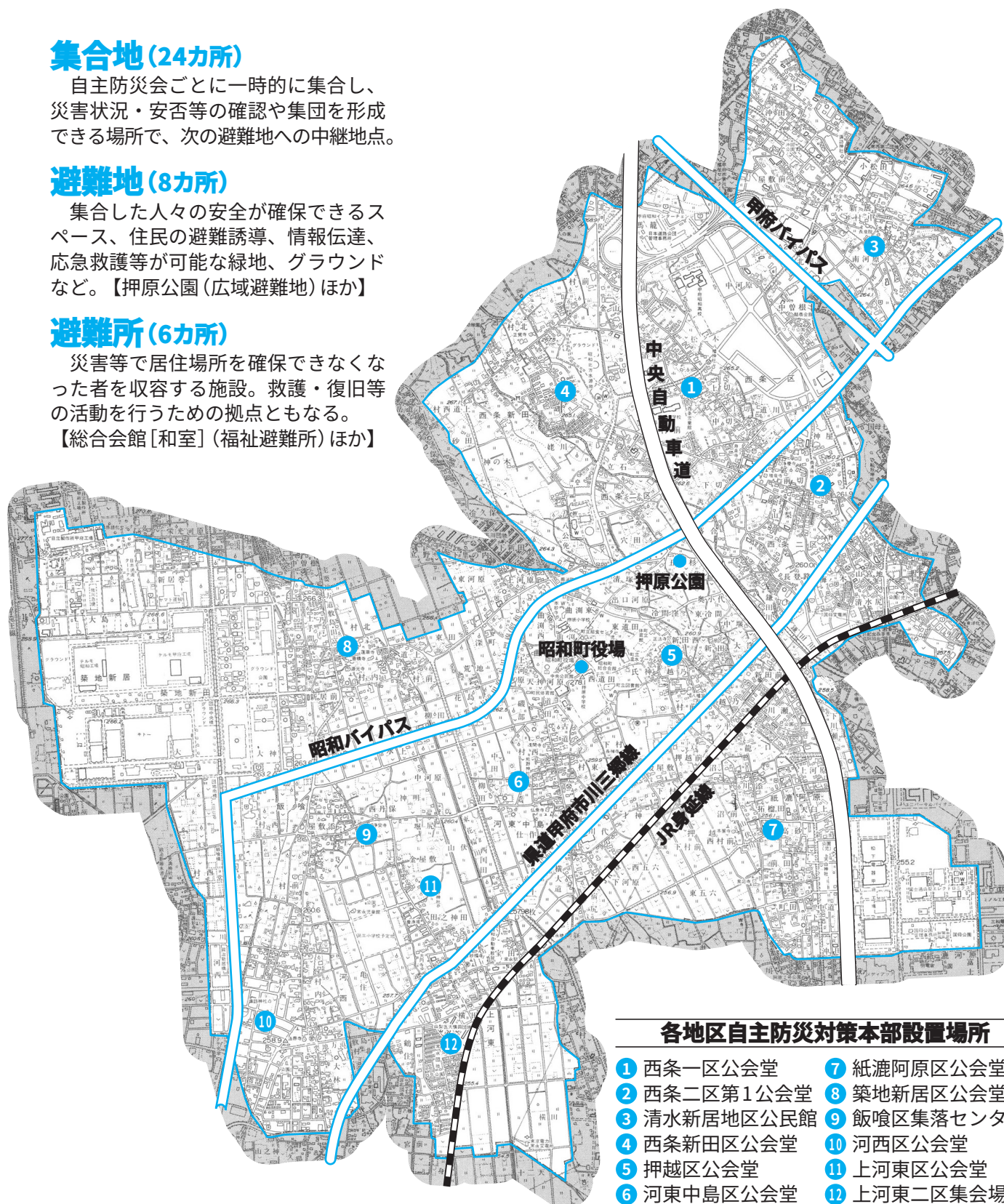
避難地(8カ所)

集合した人々の安全が確保できるスペース、住民の避難誘導、情報伝達、応急救護等が可能な緑地、グラウンドなど。【押原公園(広域避難地)ほか】

避難所(6カ所)

災害等で居住場所を確保できなくなった者を収容する施設。救護・復旧等の活動を行うための拠点ともなる。

【総合会館[和室](福祉避難所)ほか】

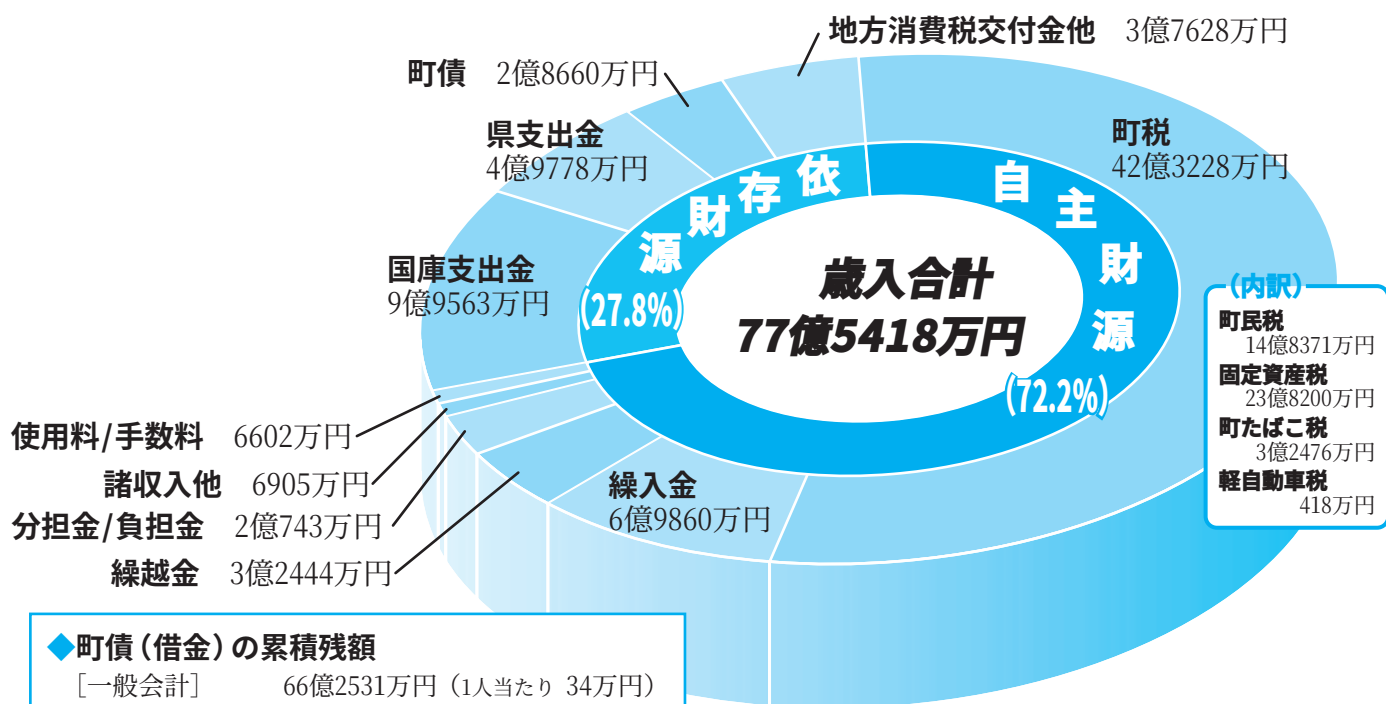


各地区自主防災対策本部設置場所

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 西条一区公会堂 | ⑦ 紙漉阿原区公会堂 |
| ② 西条二区第1公会堂 | ⑧ 築地新居区公会堂 |
| ③ 清水新居地区公民館 | ⑨ 飯喰区集落センター |
| ④ 西条新田区公会堂 | ⑩ 河西区公会堂 |
| ⑤ 押越区公会堂 | ⑪ 上河東区公会堂 |
| ⑥ 河東中島区公会堂 | ⑫ 上河東二区集会場 |

維持を最優先に

策評価を引き続き実施

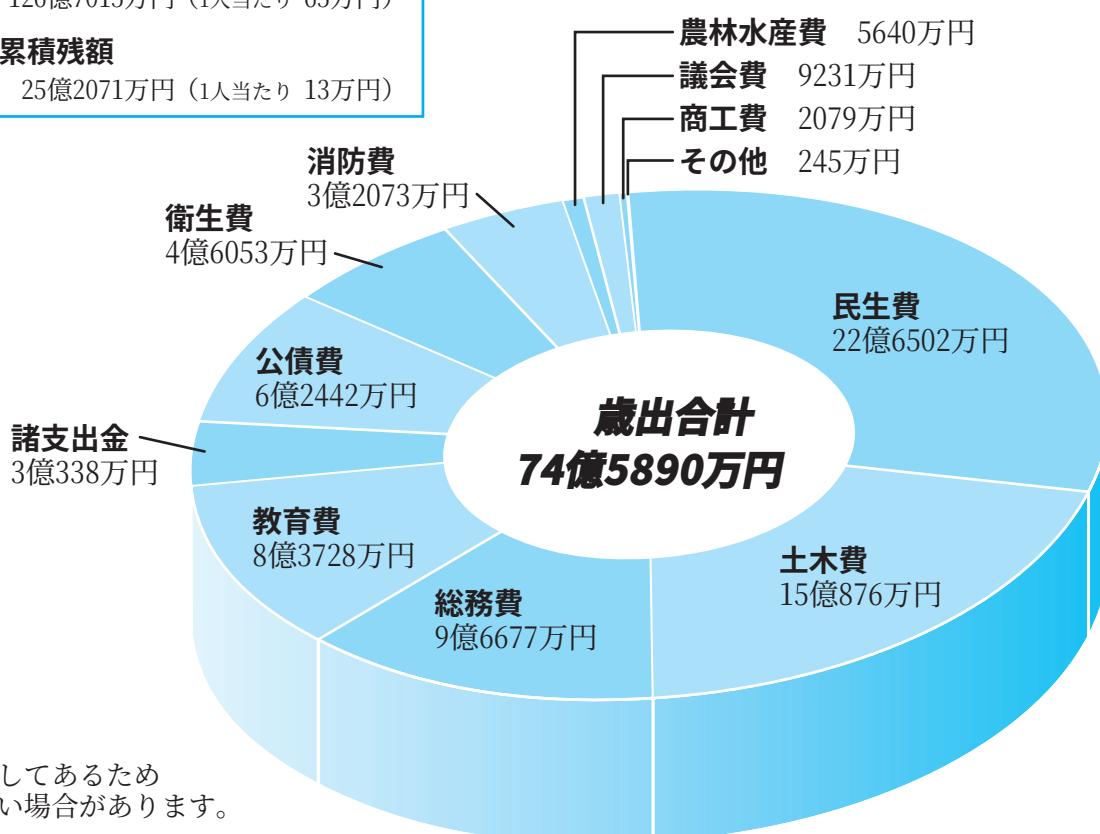


◆町債(借金)の累積残額

[一般会計]	66億2531万円 (1人当たり 34万円)
[下水道事業]	60億4484万円 (1人当たり 31万円)
[合計]	126億7015万円 (1人当たり 65万円)

◆基金(預金)の累積残額

25億2071万円 (1人当たり 13万円)



※数値は端数調整してあるため
合計が一致しない場合があります。

平成25年度
一般会計
決算を認定

健全財政の

町民と議会との協働政

決算特別委員会は、9月8日から16日までの9日間開催されました。

第3回定例会で決算特別委員会に付託された、一般会計、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・介護サービス・下水道事業・湧水対策事業特別会計に対し、監査委員の意見書及び各課長から説明を受け、いずれも慎重審査の結果、賛成多数で認定されました。

平成25年度決算のあらまし

一般会計は約74億5890万円、特別会計は6つの会計を合わせて約36億9476万円となり、計約111億5369万円の歳出決算となりました。平成24年度と比べて約1.02%増加しています。これに對しまして歳入決算は、歳出決算を約4億1949万円上回る、約115億7318万円となりました。経常収支比率(※)では、前年度より4.8%増加し、88.9%となりました。

町民1人あたり
約39万円
特別会計を含めると
約58万円使いました。
H26.3.31現在
人口 18,959人

※経常収支比率とは

義務的経常経費（人件費や扶助費、公債費など）に一般財源収入がどの程度充当されているかを示すもの。町村では70%程度が望ましい。

教育費



- ・小中学校費
2億6981万円
- ・学校給食費
1億7259万円
- ・温水プール運営費
7482万円

土木費



- ・区画整理地内及び街路用地購入費
5億7681万円
- ・道路維持費
9114万円
- ・押原公園指定管理委託
2084万円

〈一般会計〉

おもな使いみち

民生費



- ・保育所運営費
5億7570万円
- ・子育て支援医療費
8034万円
- ・家族介護用品・福祉サービス支給事業
1335万円

総務費



- ・事務機及びシステム借上
4577万円
- ・赤字代替バス運行負担金
496万円
- ・保養施設委託料
280万円

消防費ほか



- ・甲府地区広域事務組合負担金
2億753万円
- ・農業振興地域農地保全助成金
420万円
- ・町商工会育成事業補助金
1067万円

公債費

(借金返済)



6億2442万円

衛生費



- ・中巨摩地区広域事務組合負担金
1億4605万円
- ・人間ドックほか健康診査委託
4598万円
- ・一般廃棄物収集運搬処理
5885万円

諸支出金



- ・基金積立金
3億338万円

(千円以下切捨て)

平成25年度特別会計決算

(千円以下切捨て)

会 計 名	歳入総額	歳出総額	結果
国民健康保険特別会計	18億5318万円	17億7252万円	賛成 ¹⁴ 反対 ¹
後期高齢者医療特別会計	1億2738万円	1億2598万円	全員賛成で認定
介護保険特別会計	8億2351万円	7億9359万円	
介護サービス特別会計	1463万円	1442万円	
下水道事業特別会計	9億8980万円	9億7868万円	
渇水対策事業特別会計	1045万円	957万円	

※数値は端数調整してあります。※反対：深澤平助議員

平成25年度健全化判断比率等の状況

平成25年度決算に基づく健全化判断比率は、基準を下回っているため**健全である**といえます。

財政健全化判断比率（％）

	実質公債費比率	将来負担比率
比 率	9.5	52.9
早期健全化基準	25.00	350.00

財政力指数（単年）

H23	H24	H25
1.15	1.12	1.14

実質公債費比率は平成24年度と比べ、0.6％減少しました。将来負担比率も24年度より2.5％減少し、実質的な標準財政規模に対する負担比率は低くなりました。実質公債費比率・将来負担比率ともに比率が小さいほど財政状況は良いと判断します。

※地方自治体の財政力を示す指数。3年平均で1未満だと交付団体になる。

決算審査意見

経費削減や事務事業の効率化を評価、均衡ある発展と規律ある財政運営を望む

監査委員 石原 政彦
福島 正明

平成26年8月1日から12日まで審査しました。

①財政構造の指標である財政力指数は前年度に比べ伸びており、公債費負担比率は上昇傾向だが、ここ数年は財政硬直化の状態である。今後、財政構造の弾力性を憂慮する状況で、対応策を強く望む。

②今後の地方債発行は、財政構造の健全性を損なうことのないよう留意されたい。新たな財源確保の観点から新税の創設も一考で、中・短期、中・長期の財政計画を立て強固な財政基盤を確立されたい。

③税・料金等の滞納が多額で、公平性を保つ観点から納税義務の周知と滞納徴収に対し、法的手段も必要である。

④公金の安全性を確保するため、常に金融機関の経営情報等を収集し、経営悪化に備え万全を期すると共に、公金の効率的運用を図りたい。

⑤財政豊かな町は序々に遠のき、財政状況は以前からみると大変厳しい状況だ。歳出抑制の観点から、事業および補助の必要性、妥当性、補助金使途等を検証し、行政バランスのとれた施策が必要である。

さあ議員全員でチェック

決算審査特別委員会



慎重に審査

自立支援給付費とは？

石原議員 障がい者福祉費の自立支援給付費とはどのようなものか。

福祉課長 障がい者サービスの介護給付・訓練等給付・補装具・相談支援等のサービスに対し、業者からの請求に支払うもの。

河住議員 通信運搬費の不用額が多いが。

町民窓口課長 健康保険証の更新に必要な経費で、年度末の支出となるため、

予算を残したことになるもの。

田中議員 給食センターでは臨時職員等15名で運営を行っているようだが、業務がきついの話しを聞くが。

学校教育課長 耳にしているが、今1名欠の状態。改善策を検討したい。

塚原議員 多目的広場の体験農園はどのようなものか。

都市整備課長 おおむね半分は畑、半分は田んぼにする予定。

河住議員 下水道使用料一括徴収の効果は。甲府市への委託料と徴収率のバランスは。

下水道課長 徴収率は上がっている。加入者の支払いに対する意識が変わってきている。また委託料単価は、下げる方向で交渉していく。

町内の小学校への入学促進を

林議員 平成27年度の新入学説明を清水新居区対

象者にどのように説明をしているのか。

教育長 26年8月に保護者に送付した文書で、町の良さを伝えるなど、町内の学校への入学を薦めている。現在対象者7人中6人が入学予定。

三井議員 児童1人当たりの教育費を考えると、甲府市へ委託するより町のほうが手厚い。地域の一体感を高めるためにも町の指導を望む声が多いが。

副町長 地域を回った時に、町はいつでも受け入れる体制を整えている事を伝

えた。地域で話し合いをしていく中で、徐々に統一が図られていくと考えている。

高齢者安否確認事業の利用者数は

石原議員 高齢者安否確認事業は予算と決算に開きがあるが。

河田議員 満足度などのアンケートは行っているのか。

いきいき健康課長 当初の予定より利用者が減ったため。また、アンケートは行っていない。



元気良く登校する児童たち

平成26年度一般会計補正予算

県産材使用の机・椅子 常永小学校に導入

一般会計 全員賛成で可決

一般会計は、法人町民税、国・県支出金等を5億1377万円増額補正しました。歳入歳出余剰金を財政調整基金へ4億7327万円積み立て、総額75億8733万円としました。補正の主な事業としては、常永小学校児童用机・椅子購入費や農地基本台帳改修費などです。



特別会計補正予算 全員賛成で可決

国民健康保険特別会計 …2304万円増(総額：18億1804万円)

介護保険特別会計 ……3019万円増(総額：8億6374万円)

軽自動車税率の改正

車 種	現 行	改正後
軽二輪	2400円	3600円
軽三輪	3100円	3900円
軽四輪乗用(自家用)	7200円	10800円
軽四輪乗用(営業用)	5500円	6900円
軽四輪貨物(自家用)	4000円	5000円
軽四輪貨物(営業用)	3000円	3800円

※平成27年4月1日以後に新車登録を受けた車両に適用

・税条例中改正
地方税法の一部改正に伴い、主に①法人税割12・3%を9・7%に引き下げるもの。
(平成26年10月1日から施行)

②軽自動車税率を引き上げるもの。
(平成27年4月1日から施行)
※賛成14、反対1(深澤平助議員)

条例改正

9月議会で 決まったこと

平成26年9月定例会は、9月2日から17日まで16日間の会期で開きました。町長提出の平成26年度一般会計および特別会計補正予算3案件のほか、監査委員選任1件、条例の改正・制定4件、その他1案件の計9案件を審議しました。一般質問では9人の議員が13件について活発な質問・意見を展開しました。

条例制定

- ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定
- ・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定
- ・保育の必要性の認定基準に関する条例制定
- 国の子ども・子育て支援法(規定)に伴い、条例制定されるもの。

※全員賛成で可決

人事

監査委員選任



石原政彦氏
西条920番地7

※任期4年
※全員賛成で同意

規約変更

- ・甲府地区広域行政事務組合規約の変更
- 常備消防費負担割合を順次変更し、80%に準化するもの。

※全員賛成で可決

組織市町名	割合					
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
甲府市	86.0%	84.8%	83.6%	82.4%	81.2%	80.0%
甲斐市 中央市 昭和町	73.0%	74.4%	75.8%	77.2%	78.6%	80.0%

請願

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める請願

【請願者】 山梨県労働組合総連合

【紹介議員】 田中博愛議員

【議決結果】 継続審査(6月議会)

↓不採択(賛成13、反対2)

反対・深澤平助議員、田中博愛議員

手話言語法(仮称)の早期制定を求める請願書

【請願者】 一般社団法人山梨県聴覚障害者協会

【紹介議員】 深澤克男議員

【議決結果】 採択(全員賛成)

【意見書提出先】

衆・参議院議長、内閣総理大臣

文部科学大臣、厚生労働大臣

【意見書要旨】

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及・研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定すること。

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書

【請願者】 昭和町PTA協議会・町立小中学校長会・教頭会、山梨県教職員組合中巨摩支部

【紹介議員】 林 和仁議員

【議決結果】 全員賛成で採択

【意見書提出先】

内閣総理大臣、内閣官房長官、

文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

【意見書要旨】

一、少人数学級を推進すること。具体的学級規模は、OECD諸国並みのゆたかな教育環境を整備するため30人以下学級とすること。

一、教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に還元すること。

一、教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

総務常任委員会

法人税率改正 町の影響は

三井議員 今回の税率改正で8、400万円ぐらい税収減だが、国からの補てんはないのか。
深澤（平）議員 町は不利になるといふことか。

税務課長 国からの補てんはない。町は厳しい状況。
福島議員 自動車税には制限税率（※）があるが、軽自動車にはあるのか。

税務課長 制限税率はある。今回の税制改正は法律で「1・25倍から1・5倍の中で町が金額を定める」とあり、原動機付自転車、軽自動車税は基準が定められている。

※制限税率とは

地方税のうち標準税率が定められている税について、これを超過して課税する場合の最高限度の税率。



負担増に懸念

協働政策評価の 冊子は

三井議員 協働政策評価項目で、方向性が決まったものをまとめた冊子は、年内に各家庭へ配布できるか。

福島議員 冊子は何部か。
総務課長 町広報と併せ、10月末に全戸配布する予定。内容は「これからの高齢者福祉のあり方」に関連する部分。

押原交番（仮称）の 運営は

石原議員 押原交番（仮称）は河東中島区の駐在所なのか。いつから運営するのか。

企画財政課長 医大通り取り付け道路（昭和・玉穂線）にある押原駐在所を交番に改修する。押原交番（仮称）は西条、押原、中央市小井川の3つの駐在所を統廃合する。27年4月より運営開始予定で、今までの4人体制から6人へと変わり、3交代24時間体制で勤務。
河田議員 コンビニへのAED設置の進捗状況は。
企画財政課長 10月1日から設置開始。新聞や町HP・広報等で周知する。

産業土木常任委員会

荒廃農地等の 管理は

福島議員 農地基本台帳システム改修とはなにか。

中澤議員 荒廃農地を管理するためのシステム改修か。

環境経済課長 農地中間管理機構ができ、現システムを全国各市町村で統一管理するもの。

近隣町の空地や所有者が耕作放棄地などの情報を管理し、土地賃借を行いやすくする。荒廃農地も最終的には減らしていく。

下水道接続の 状況は

三井議員 下水道未接続は495軒、うち338軒に訪問指導を行っているが、区ごと

で加入状況に差はあるのか。

下水道課長 点在している区（組）もある。1軒でも多く接続するよう努力する。

石原議員 農道21号線改修でガードレールを設置する工事を予定しているが、必要性はあるのか。

建設課長 JR東海より自動車等の運転ミスで、身延線路内に進入・転落する事故が相次ぐとの話があり、ガードレールの設置要請が毎年町にきている。しかし現地を確認したが線路沿いに設置してあるフェンスは老朽化もなく頑丈なため、今回はガードレールは設置しない。

教育厚生常任委員会

認定子ども園への移行はとうなる!?

※認定子ども園とは

就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供するほか、地域の子育て家庭に対する支援を行う施設

深澤（平）議員 条例では小規模事業所は自園で給食調理せず外から取り入れたもので良いが、認可すると町の責任になる。給食問題をどう考えているのか。

福祉課長 例外として加熱・保存する施設を設ければ、ほかの所で調理した給食を配膳しても可能。町は国の基準どおり条例で定め、食事は万全の注意をはらい、指導・監督していく。

田中議員 新たなシステム移行で園運営に支障は出るのか。

福祉課長 認可外保育施設が移行するケースもある。条例には厳しい運営基準があり、簡単に移行できない。5年間で必要な設備を整

えるため、現行のまま運営されれば7園に影響はない。

三井議員 町7保育園は現状のまま運営か。

福祉課長 1、2園は幼保連携型の認定子ども園を考えているが、町で徴収する保育料を自所で行う事務的負担が出る。メリット・デメリットがあり検討中のようなだ。

一 収納率の向上策は

福島議員 国保税は毎回財源不足で一般会計から繰り入れて運営しているが、税率を上げる考えはないか。現年収納率88・5%は低い。

町民窓口課長 町の税率を高くすると滞納になる懸念がある。現年度保険分の徴収も力を入れ職員も頑張っている。徴収率向上に努力する。

深澤（平）議員 認知症と認定された場合のケアは。

いきいき健康課長 かかりつけ医に診断内容を伝え、医者の判断や物忘れ相談員が審査し、該当者に指導。



健康で長生きするために

県事業「甲斐の木づかい推進事業」は

深澤（平）議員 児童の机や椅子を更新するが、全県に普及するの

学校教育課長 平成28年度までの事業で、県は24年度から全市町村に事業を展開している。

深澤（平）議員 町内の学校で事業活用は予定は。

学校教育課長 西条小は25年からスチール製の机と椅子を更新。常永小は3力年ですべて替える予定。押原小は現在の机と椅子が木製でないが、同等の製品を買い足す予定。

水源対策

特別委員会

・昭和町地下水採取の適正化に関する条例に基づく届出について報告

・井戸設置申請2件について協議。（イオンモールについては地元説明会を要望した）

「意見」

▼井戸の設置許可基準の見直しを

今後は専門的知識を入れながら昭和町地下水マップ（仮称）を作り上げ、それを基準に許可していきたい。

地方分権対策 特別委員会

・ふるさと納税
・協働政策評価
・町民意見提出制度による広聴事業の実績
ほか若手職員研修の報告

施策を問う

ここが聞きたい

本会議の議事録はホームページで検索できます。議会事務局でも閲覧できます。

一般質問

Q 昭和町教育行政方針は

A 基本理念実現に 全力で取り組む



いしはら たかひろ 議員
石原 高明

向け、基本となる課題の整理
やすり合わせを、計画策定段
階でどのようにしてきたのか
新教育方針と併せ示してほしい。

教育長

昭和町教育方針
策定の過程では、

今後の教育行政の課題として、
学力向上のための取り組みの
推進や、安全安心な地域と学
校づくり、いじめや不登校の
防止、地域の教育力の向上な
どが上げられた。

今後は昭和町教育方針が計
画通りに推進され、基本理念「新
しい時代を担う人づくり」が
実現できるよう、基本方針に
示された具体的な6つの施策を、
教育委員会として全力で取り
組んでいきたい。

石原 昭和町教育方針は、
後期基本計画が23年
度に策定され既に3年経過し
ている。社会経済環境変化の
スピードを考えると、もう少
し丁寧な説明が必要だ。
新教育方針に掲げた「新しい
時代を担う人づくり」の実現に

Q 地方教育行政改革と 町の教育は

A 期待に応える 教育推進に努める

石原

地方教育制度が改正
され、来年4月から
施行される。責任が重くなる
町長の思いと、教育の政治的
中立性の確保、町や地域の果
たす役割などの考えは。

町長

教育委員会制度改革は、
教育の政治的中立や
継続性・安定性を確保し、地
方教育行政における責任の明
確化、迅速な危機管理体制構
築をめざすと受け止めている。
今後も継続して「昭和町教育」
を推進する中で、未来の昭和
町や山梨県、日本を担う人材
をこの町から育てていきたい。
そして町民の期待に応える教
育の推進に努める。



町民の期待に応えた教育推進を

Q 今後の町行政運営は

A 町発展に誠実果敢に取り組む

塚原

角野町長は平成19年2月町長就任以来、町民の先頭に立ち公約実現に向け取り組んできた。

誰もが安心して、住み慣れた町で最後まで家族に見守られ、不安なく暮らせる社会こそ国民が望むところであり、昭和町もそのようになってもらいたいと願っている。

子どもを安心して育てられ、老後も安心して暮らせるまちづくりを推進する。



塚原 将司 議員

進する角野町長の行政手腕を高く評価する。継続して昭和町の行政運営に、小さくてもキラリと輝くコンパクトシティ実現を願っている。今後の町行政運営にどのように応えていくのか。

町長

常永土地画整理事業や大型事業の見直し、財政の健全化等の課題にひたすら取り組んだ1期目。そして2期目は、協働政策評価による行財政改革や健康寿命の延伸等、昭和町をさらに住みよい町にするために、微力ながら町民福祉の向上に心血を注いできた。

まだまだ重要な課題は山積しており、まずは、残された任期を全うすることに全力を注ぎ、町民の皆様からの身に余る声援に応えるためにも、3期目の町政執行を目指し、諸先輩方の築き上げた素晴らしい昭和町を発展させるよう誠実果敢に取り組んでいきたい。

Q 押原地区整備計画スケジュールは

A 町内全域の市街化調整区域計画を策定



田中 博愛 議員

町長

本年4月より、甲府市との人事交流で都市整備課に職員を配置し、近隣市や先進地の開発許可状況を調査し、課題や問題点を整理している。

開発許可権限の事務移譲は、職員の専門的技術の習得や開発指導要綱・開発技術基準を改正し、手数料条例も改定しなければならない。市街化調整区域の既存集落区域内での開発は、都市計画法第34条第11号に基づく許可基準を定める条例制定を、開発許可権限の事務移譲後から取りかかり、都市計画マスタープランの見直しと並行して進めていきたい。

田中

平成24年9月定例会一般質問時、押原地区・調整区域の開発許可権限を、県知事から町に移譲し、市街化調整区域の中で土地利用を図る「地区整備計画」を策定したいとの答弁であった。

都市計画マスタープランの見直しも行われたが、今後、どのようなスケジュールで進むのか。特に開発許可権限を知事許可から町許可へ移譲するスケジュール等、現在の状況は、

Q 薬物乱用防止は

A 学校教育全体で取り組む



はやし 林 かずひと 和仁 議員

林 危険ハーブ等の乱用相次いで発生している。町の児童・生徒が、興味本位から手を染めることのないよう、子どものころから薬物教育を行い、保護者への周知を含め教育的な対策が必要だ。外部侵入者をどのように食い止めるか、考えを問う。

教育長

中学校の薬物乱用防止教室開催や、小中学校の保健体育・道徳・総合的な学習の時間などを中心に、学校教育全体の中で取り組んでいる。

外部侵入者への対策については小中学校では監視カメラによる監視やオートロック施錠などの対策がされており、今後も学校施設内の安全確保には十分留意していく。登下校時や放課後・休日の安全確保は警察や地域、保護者と連携し取り組んでいきたい。

Q いじめ防止基本方針と啓発活動は

A 学校・地域・家庭が一体で展開

林

いじめか否かの判断はいじめられた子どもや保護者の立場で行うよう、文部科学省が徹底させている。町教育委員会では、いじめ防止対策推進法や、国のいじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止の把握に向けた取り組みを進

めているが、昭和町いじめ防止条例の制定など、町の考えは

教育長

いじめ防止の重要性を認識し、

町の基本的な考えや方向性を早く示すことが大切と考え、「昭和町いじめ防止基本方針」を策定し公開した。基本方針は、関連内容の大綱的な部分を示

す趣旨で作成しており、関連組織の役職や人数・開催の程度担当課等は具体的に示してないが、設置規則策定や関連予算編成などの進捗と共に示したい。

今後も、よりよい啓発活動を、学校・地域・家庭が一体となり展開できるよう、全力で取り組んでいきたい。



薬物は怖い！押原中学校での授業

Q 手数料条例見直しは A 現段階では行わない



かわすみ やすしげ
河住 保茂 議員

河住

① 町の手数料条例はほとんど改正されていない。手数料で利益を上げるのでなく、原価相当額の負担を受益者に求める必要がある町の考えは。

② 住民票は現状300円の規定だが、物件費や人件費等の数字はどのくらいになるのか。

町長

① ② 手数料は妥当な金額と考えている。

原価計算では自動交付機は1件当たり673円、窓口交付は278円の計算だが自動交付機は、町民への利便性向上のため設置しており、窓口交付と同じ300円としている。今後、県内市町村で見直しがある時には検討していきたい。

Q 職員の人事異動は

A 円滑な業務遂行を考慮

河住

同一部署で数年以上も異動しない職員も見受けられるが、町はどのような基準で人事異動を行っているのか。女性の課長職は1

町長

人と少ないが、男女共同参画の面での考えは。

文書化した人事異動期間の基準はないが、基本的に若手職員は1年から3年で、知識と経験を積みこことが重要と考えている。副主査・係長等の中堅職員は3年から5年とし、事業や施策を充実・発展させたい配置としている。現に短期や長期在籍者も存在するが、正規職員100人余の職員の中で、それぞれの課の職務内容や計画業務の現状、出産・育児・病気等で休職中の職員への対応、人事評価等を総合的に判断し、組織全体の円滑な業務遂行を考慮しての結果と考えている。部署別の在職年数では、職種の別の在職年限等は特に定めていないが、技術職や専門職は長期在籍もやむを得ない場合もある。また、女性の課長職登用については、性別にかかわらず平等に考えている。



Q 児童・生徒のネット依存対策は A 段階に応じ指導を図っていく



河田あけみ 議員

河田

インターネット依存が深刻な状況だ。ネ

ットの普及は国民の80%、6歳から12歳は約70%、13歳から19歳で97%と、想像以上にネット依存が若年化している。教員も保護者も理解が不十分で教育・研修が重要と言われている。町の子どもたちの現状、今後の取り組みを伺う。

教育長

本町の中学3年生の約82%、小学6年生で約51%が携帯電話やスマートフォンを持っており、昨年度と比較し小学生は5%ほど増加している。中学3年生の25・6%が毎日2時

間以上、携帯電話やスマートフォンでメールやインターネットをしており、学年が上がるにつれて使用時間も増加する。

各校では、全家庭に啓発パンフレットの配布や、PTA関連行事・家庭訪問の際に適切な使用を呼び掛けている。



Q 読書環境整備を

A セカンドブックサービスも検討

河田

① 生後3か月児を持つ母親を対象に、ブックスタート事業を実施して

教育長

① 第二次昭和町子ども読書活動推進計画を、策定委員を募る中で実施していく。その際にセカンドブックサービス実施の推進なども議論していく。

② 子どもたちの読書意識を高め、本を読む楽しさを知ってもらい、本のタイトルや読んだ日などが記帳できる貯金通帳型の読書記録ノートがシステム構築の費用など課題もある。今後、効果の検証を含め調査・研究していきたい。

いる。読書活動推進計画も5年を経過したが、セカンドブック事業を推進する考えは。② 借りた本の履歴を残し、読書意欲を高める読書通帳などへの取り組みの推進は。

Q 地域包括ケアシステムの構築は

A 体制強化し適切に対応したい

一般質問



ふかさわ かつお 議員
深澤 克男

深澤 町では、65歳以上の高齢者が3千人を超え、75歳以上の後期高齢者が1,400人強、65～75歳未満が1,600人で、今後10年間は毎年150～160人が後期高齢者となる。国は地域包括ケアシステムの構築を求めることを法律で規定した。

①モデル地区（西条2区・上河東2区）の成果と総括、今後の進め方は、

②ケアシステム構成要素の5項目の達成スケジュールをどのように計画しているか。

③地域包括ケアシステムの構築には、地域包括支援センターやケアマネージャーが、必要な支援を継続して受けられ

るような調整を受け持ち、町が地域の実情に併せ、生活支援などの事業を進めることが必要だ。連携して業務を行うための責任体制など、構築するための体制強化をどう図っていくのか。

町長

後期高齢者や認知症高齢者の増加も著しく、

地域包括ケアシステムの構築を推進することが重要と認識している。職員の増員等も含めた地域包括支援体制を強化・推進する。スケジュールは町の実態や地域の実情を踏まえ、地域包括ケアシステムの目的達成のため、適切に対処していきたい。

いきいき健康課長

①地域包括ケアシ

ステムに必要な自助・共助・互助を主にした考え方の啓発を働きかけたが、現在、モデル地区のケア会議は中断している。全地区一斉の導入構築が望ましいが、試行錯誤を繰り返す中で新たな構築を図りたい。



子どもたちとのふれあいサロン

②新たに策定する平成27年度からの高齢者保健福祉・介護保険事業計画は、目標設定ができるよう策定懇話会で協議していきたい。地域・行政が力を合わせてつくることが重要で、モデル地区の問題点も踏まえ検討していく。

③高齢者保健福祉・介護保険事業計画と整合性を図り、行政の役割と地域の協力を明確にしながら、必要な体制を順次構築していきたい。責任体制も限られた人員配置の中で体制整備を図っていきたい。

Q イオンモールの増床は

A 正式表明時に支援する



なかざわ やすお
中澤 康夫 議員

町長

イオンモール増床計画は平成24年8月、山梨県に大規模集客施設等の立地に関する方針に基づき立地計画の届出がなされ、縮小前の当初計画と同規模になる計画が発表された。イオンモールでは、地域貢献を前提に近隣市と具体的に協議しており、交通協議では山梨県と交通量予測の解析協議を行っている。現在は慢性的な渋滞はないが、増床後も交通誘導やシヤトルバス等の対応を図ってもらいたいと思っている。

増床計画が正式に表明されたときは、町としても支援したいと考えている。



今後の進展は

中澤 甲府市の中央商店街のスモール化進展懸念などで、イオンやイトーヨーカドーの床面積の大幅な縮小を余儀なくされていたが、リニヤ新幹線の新駅決定、中部横断自動車道の開通などが着々と進められている。町の将来方向を明確にし、新しい街づくりを進める絶好の機会だ。夢のある将来に向け、英断を持ってイオン増床計画に公式な見解を発表すべきだが、町長の考えは。

Q 学校での平和教育は

A 計画・効果的な教育を継続



ふかざわ へいすけ
深澤 平助 議員

教育長

教育基本法の前文や第1条には、世界平和への貢献と平和的な国家や社会を形成する国民の育成をめざすことが謳われている。平和は戦争の対極にあり、平和を実現させるための教育は、よりよい生き方をめざす道徳教育がその根底となる。

各校の工夫を通じて、平和のための教育が計画的・効果的に継続されるよう、また、その中では、特に地域の人材や資産も生かされるよう、教育委員会としても各校に指導助言していきたい。

深澤 戦後もすでに69年、戦時下を体験した人もあと数年すればほとんどいなくなり、それだけに平和教育に力を入れることはますます重要になる。町の学校教育でも歴史の教科書などを通して平和の大切さを教えているが、戦争や平和にかかわる遺跡・遺品を直接見たり触れたりして考える機会をできるだけもつけたらどうか。教育長の考えを聞きたい。

追跡

あの一般質問は どうなった？

議員の質問に、当局がその後どのように対応し、どうなっているのかを追跡・検証してみました。



県道付け替え問題は

平成20年12月議会 質問者：萩原馨議員

問 甲斐中央線は狭くカーブも多い道路だが、地域の重要な生活道路で、県道として古くから親しまれている。区画整理事業に伴い、この道路に接する区画外計画道路や歩道など、具体的な計画は。

答 甲斐中央線の補修・改修箇所を、地元や関係各課と協議し、県に要望を行い、道路整備が整い次第、移管替えを行っていきたい。

その後

平成22年に県道として南北線が開通。甲斐中央線は県で道路整備等を行い、27年度に県道から町道へ移管予定。



新甲斐中央線（築地新居地内）



災害想定時に給食センター活用を

平成23年9月議会 質問者：長谷川幸廣議員

問 学校給食センターは防災対応型になっているが、災害想定時に活用する考えは。

答 防災ボランティアの皆さま方にもお手伝いいただき、センターを活用した防災訓練を行っていききたい。

その後

町防災訓練時に、学校給食センターでおにぎり等の炊き出しを行い、各地区へ配送している。その際、センターは非常用電源で稼働している。



訓練時の炊き出しの様子



井戸端会議

地域住民と議員の対話集会

(紙面の都合上、一部意見要旨のみ掲載)

河東中島区(第3回)

7月18日 区公会堂

●出席者 区民33名
●参加議員 総務常任委員会

塚原将司、野中敏美
石原高明、河田あけみ
萩原馨議長

●地元議員 遠藤辰男、中澤康夫

おもな意見・要望と議会の対応

Q 市街化調整区域の開発 するため、理解いただきたい。

のか。甲府市では制定ができ、他市町ができないのはなぜか。

A 都市計画マスタープランや、農振整備計画の見直し策定後にと考えている。

甲府市は特例市のため独自で開発許可の運用ができる。

Q 当区は調整区域。下水道接続を市街化区域の基準と同等に整備されるのは不満だ。区に適した運用を。

A 調整区域では宅地として利用している土地を優先的に整備している。農地や雑種地で下水道を使用しない土地は、受益者負担金を賦課しない運用を行っている。



市街化調整区域の開発条例は

西条二区(第4回)

7月24日 区公会堂

●出席者 区民23名
●参加議員 産業土木常任委員会

遠藤辰男、河住保茂
三井 猛、福島正明
中澤康夫

●地元議員 萩原馨議長
長谷川幸廣、深澤克男

おもな意見・要望と議会の対応

Q 旧満月通りから国母駅に抜ける道路の改良計画はないのか。

A 西条・昭和インター外郭線から、古府中環状道路(甲府駅から国母工業団地へ向かう道路)に抜ける道路だが、長期計画の中で進めていく。

Q 押原公園内に禁煙の徹底した看板設置を。

A 看板以外にもシールが貼られている。劣化が目立つので修繕し、看板は目立つ位置に設置するよう進言する。

Q 空き家などを利用した「町の保健室」開設の考えは。



マナーを守りましょう

A ボランティアの協力による訪問介護や食事等、さまざまな活動ができる組織づくりから始めていきたい。

飯喰区(第5回)

8月28日 区集落センター

●出席者 区民23名
●参加議員 産業土木常任委員会
遠藤辰男 河住保茂
三井 猛 福島正明
中澤康夫
萩原馨議長

おもな意見・要望と議会の対応

Q 昭和町は東海地震がくれば震度6弱が予想されている。水の確保はどうなっているか。

A 常永小学校庭60t、押原公園100t、西条小60tの耐震貯水槽があり、非常時に飲料水として使える。

Q 県道(甲斐中央線)はいつ町に移管されるか。

A 県予算で危険箇所を改修整備後、町に移管される。

Q コスモス街道は、県に土の入れ替えや草刈りを依頼したが、良い回答を得られていない。どうなっているのか。

A 河西区でも苦労しているが、足並みを揃えて行なったらどうか。県と町で対策を検討している。

Q 町でも義清神社にちなみ「ヨシキヨくん」とか日本住血吸虫に

ちなみ「キユウちゃん」など、ゆるキャラを作らないか。

A 町若手職員研修の中で研究を行っている。今後の活動を通し、町の良いPRとなるようなものができることを期待したい。



コスモス街道の管理は

河西区(第6回)

9月15日 区公会堂

●出席者 区民36名
●参加議員 産業土木常任委員会
遠藤辰男 河住保茂
三井 猛 福島正明
中澤康夫
萩原馨議長

おもな意見・要望と議会の対応

Q 平成22年度の井戸端会議で、議会での一問一答や逆質問などについて質問した。経過はどうなったのか。

A 当時議会基本条例をまとめている時で反問権という言葉に抵抗を感じるといった意見もあったため検討の結果、逆質問に変更した。今は一問一答方式で、質問は3問、また質問と答弁、さらに再・再々質問を入れて1時間という制限。逆質問は今現在まで行われていない。

Q 常永土地区画整理で多くの人転入してきた。幼稚園児、未就学児、小学校低学年などの子どもを抱える親子がいる。町に多目的広場で自転車に乗れるような施設にしてもらえないか。



富士河口湖町
議会議員が傍聴

A 常永小学校のコンクリート部分使用は、ケガや事故等があった場合の責任問題などもあり、開放は難しいとのことだ。
(当局)

多目的広場の活用(自転車乗入等を現在検討している。

学びを改革へ！

山梨学院大学との勉強会

教授たちより専門分野を学び、その背景に隠れる問題や課題等を教
わりました。また議員自身に係わる定数等について議論しました。
この学びを改革、発展へとつなげていきます。

アグリビジネス※について

(※新たな農業形態)

7月14日(月) 東 秀忠 准教授



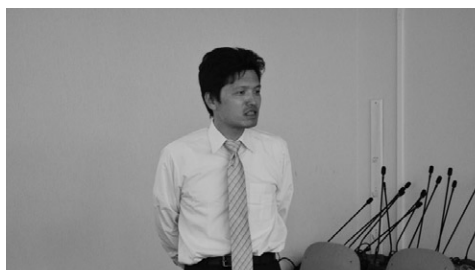
議員定数等に関する諸問題

7月18日(金) 江藤 俊昭 教授

小1プロブレム※の現状と課題

(※小学校に入学したばかりの1年生が学校生活になじめない状態)

9月29日(月) 山内 紀幸 教授



互いに刺激し合い改革へ 議会だより！議会改革！視察受入



7月2日(水) 福島県棚倉町議会



10月1日(水) 山形県高島町議会



10月9日(木) 埼玉県川島町議会

昭和町議会を伝えな
がら、受入先の議会
を知ること新たな
発見や学びがあります。

教育厚生常任委員会より

7月31日(木)、障がい者福祉と「窓口無料方式から自動還付方式へ変更」
について意見交換会を行いました。

議会クイズ

正解者の中から抽選で5名の方に
図書カードをお送りいたします。

【ヒント】 議会だより163号（この号）を読んでください

空欄に当てはまる言葉を入れてください。

- ① 防災訓練！〇〇〇〇〇を確認
- ② 平成25年度決算！財政力指数は〇.〇〇
- ③ 常永小学校に導入されるのは県産材使用の〇と〇〇

162号クイズの答え

- ① 道州制
- ② 8354
- ③ 5

前回の
お葉書で

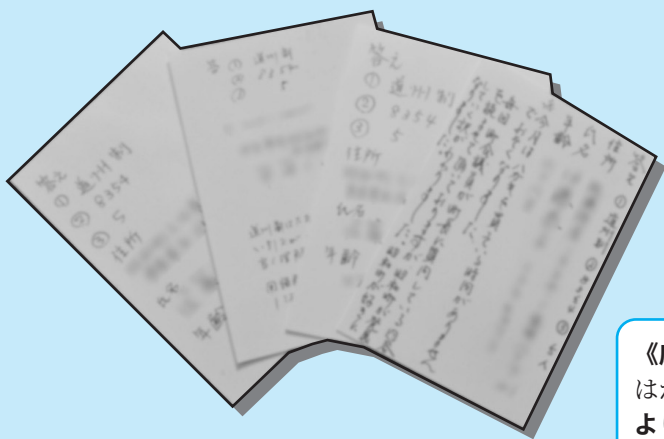
こんなご意見を
いただきました！

道州制はたまた漠然とわかって
いまいちからメリ外、メリ外を語り
高く理解出来た。
用語解説はこのように説明
してあり参考になります。

(77歳・女性)

毎回の町会議員が町長に質問している内容
を、読ませて頂いており、その中から、昭和町が
なりていく訳が、にやうき、昭和町が好きな
た、昭和町が好き

(68歳・女性)



この他にも回答を
いただきました！
ありがとうございました。

《応募方法》

はがきに「答え・住所・氏名(ふりがな)・年齢・議会だよりを読んだ感想」を記入してください。FAXやメールも受け付けます。
議会への要望・意見等もありましたら、お受けします。

《あて先》

- 〒409-3880 昭和町押越542-2
昭和町議会事務局「議会クイズ係」宛
- FAX：055-275-5250
- メール：gikai@town.yamanashi-showa.lg.jp

《しめきり》

11月末日 消印有効



青空と緑と産業のまち「昭和町」に住む
皆様にご意見・ご感想を伺いました。

待望の公園、 ママが望むこと



上河東区

一瀬

加代さん

結婚・出産を経験し、今一番の関心は、子育て環境についてです。緑もあり水もおいしく、買い物の便利さもあり、子どもを育てるなら昭和町はとても環境が良いと思います。また、保育料が安く、小学校もきれいで設備も充実しており、とても良いイメージです。常永地区には公園も設備される予定で、ますます環境が整っていくことをうれしく思います。

そこで、待望の公園に子育て中のママとして、考えていただきたいことがあります。公園で子どもを遊ばせる際、夏は熱中症や遊具でのやけど、冬は風邪や凍傷の危険があります。親も子ども安全に安心して遊べる場所を考えると、日陰や風除けが必須です。そのあたりのご配慮をいただけたらと思います。

近隣市町村では、土・日も室内で安全に遊べる広場を提供しているところもあります。子どもだけでなくご年配の方々も、一緒に気軽に訪れることができる室内広場があれば、なお理想的です。また、町内の保育園では、途中入園は順番待ちです。災害時を思うと、自宅周辺への通園が望ましく、町内には幼稚園がなく保育の定員も少ない。そのことだけが気になります。これからの昭和町に大いに期待しております。

盛りあがれ、運動会！



西条二区

塩澤

寛さん

昭和町に生まれ育ち、47年が経ちました。これまで何人の人と出会ったのか想像できません。学生時代の友人、職場の同僚や先輩と、さまざまな人と出会ってきました。人との出会いを大切にしてきたからこそ、今の私があるのだと思います。

今、私は西条二区執行部で体育部長という大役を任されています。私自身そんな器ではないのですが、周りの人たちの協力のおかげで何とかやり続けています。体育といえば春・秋の球技大会や、各種専門部主催の大会、そして区民運動会があります。運動会といえば小さいお子さんからお年寄りまでが参加できる唯一の行事です。そんな運動会をどうしたら盛り上げることができるか、就任1年目から考えてきました。

「よみがえれ熱き心よ今再び」をスローガンに、昔やっていった綱引きとリレーを復活。ポスターも一新し、区民に大勢参加して喜んでもらえるように考えました。今年は部長就任2回目の運動会、昨年の反省点を少しでも改善できるように努力したいと思っています。西条二区の皆さまにとって、良い思い出になることを願い、残りの資料作りに励みたいと思います。

…運動会当日は晴れますように…

来期も

議員定数16名で実施

平成24年8月、議員定数削減問題について議員提案があり、地方分権対策特別委員会等で通算6回協議を行いました。

平成25年5月、議員による全員協議会で平成27年4月26日執行昭和町議会議員一般選挙は定数16名で実施することを決定しました。

広報編集特別委員会

委員長
副委員長
委員

石原 高明
林 和仁
河田 あけみ
河住 保茂
三井 猛
深澤 克男

議会を傍聴しませんか

次回定例会は

12月9日（火）開催予定です

議会事務局 ☎275-8842

（今澤・小林）